



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社 トーモク
 コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	105,950	△1.3	1,429	△65.6	1,795	△60.8	644	△74.1
26年3月期第3四半期	107,320	3.4	4,150	15.1	4,586	14.2	2,490	18.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,123百万円 (△69.6%) 26年3月期第3四半期 3,692百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.89	—
26年3月期第3四半期	26.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	136,640	51,261	36.1
26年3月期	130,856	50,908	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 49,325百万円 26年3月期 49,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	2.4	5,000	△26.1	5,300	△26.9	2,800	26.9	29.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	96,707,842 株	26年3月期	96,707,842 株
27年3月期3Q	3,261,960 株	26年3月期	3,249,083 株
27年3月期3Q	93,453,434 株	26年3月期3Q	93,477,999 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しました。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、政府や日銀による経済対策、金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が続きました。景気の回復基調を背景に企業の設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境面においては労働需給が着実に改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加しています。然しながら欧州の債務問題や新興国・資源国の経済の動向などによっては、今後の日本経済に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は105,950百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は1,795百万円（同60.8%減）、四半期純利益は644百万円（同74.1%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にある中、消費税率の引上げ後の反動減や天候不順の影響による需要減もありましたが、通販・宅配向け等の需要増により生産量は前年同期並みとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、飲料・食品等の落込みをその他でカバーし、前年同期を上回りました。

段ボールの売上高は製品の価格復元の遅れもあり62,666百万円（前年同期比0.3%減）となり、原燃料のコストアップもあって営業利益は3,595百万円（同37.8%減）となりました。

〔住宅〕

住宅業界においては、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動減によって持家の住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、雇用・所得環境の改善などに加え住宅ローン減税の拡充等もあって回復への期待感が高まっております。

スウェーデンハウスの高耐久、高品質、高性能など優れた基本性能に、ワンランク上の設備・仕様を加えて更に安心・快適な暮らしをご提案する「Swedish Selection + ONE」のパッケージプランに加え、従来の2.3倍の太陽光発電システムを搭載することができ、また夏冬の日差しや春秋の自然の風を考慮し、自然環境をありのままに受け容れる工夫もした「SOL HUS 10（ソル ヒュース テン）」を昨年10月より販売しております。

住宅の売上高は26,988百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、施工コストの上昇や売上が第4四半期に集中するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,247百万円（前年同期は営業損失2,017百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、北関東地区に安定した供給力と倉庫集約による効率的でコスト削減を目的とした大規模物流センターの「群馬センター」を開設するなどにより取扱量が増加し売上高は16,296百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、営業利益は物流業界のドライバー不足等により費用が増加し605百万円（同38.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少があったものの有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比5,784百万円増加し136,640百万円となりました。負債は流動負債その他の設備未払金等の増加により前連結会計年度末比5,431百万円増加の85,378百万円となり、純資産の部はその他の包括利益累計額の増加などにより前連結会計年度末比353百万円増加の51,261百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお持分法適用会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が212百万円減少し、退職給付に係る負債が271百万円及び投資有価証券が145百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が156百万円減少しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,305	7,094
受取手形及び売掛金	24,667	28,337
たな卸資産	11,610	15,691
その他	4,663	6,658
貸倒引当金	△74	△77
流動資産合計	60,172	57,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,933	18,076
機械装置及び運搬具（純額）	11,902	12,308
土地	24,795	25,126
その他（純額）	2,925	7,637
有形固定資産合計	55,556	63,148
無形固定資産		
	404	456
投資その他の資産		
投資有価証券	9,750	10,420
その他	5,237	5,174
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	14,722	15,329
固定資産合計	70,684	78,934
資産合計	130,856	136,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,192	15,159
短期借入金	2,052	3,280
1年内返済予定の長期借入金	7,111	6,788
未払法人税等	1,176	118
賞与引当金	1,826	640
課徴金引当金	1,688	-
その他の引当金	365	303
その他	8,779	17,087
流動負債合計	39,193	43,378
固定負債		
長期借入金	31,790	32,814
退職給付に係る負債	3,107	3,481
その他の引当金	615	577
その他	5,240	5,126
固定負債合計	40,754	41,999
負債合計	79,947	85,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,067	22,994
自己株式	△677	△680
株主資本合計	47,198	47,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,571
繰延ヘッジ損益	113	-
為替換算調整勘定	36	293
退職給付に係る調整累計額	383	338
その他の包括利益累計額合計	1,874	2,203
少数株主持分	1,835	1,936
純資産合計	50,908	51,261
負債純資産合計	130,856	136,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	107,320	105,950
売上原価	85,610	87,206
売上総利益	21,710	18,744
販売費及び一般管理費	17,559	17,314
営業利益	4,150	1,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	167
持分法による投資利益	330	162
雑収入	385	357
営業外収益合計	881	686
営業外費用		
支払利息	208	171
固定資産賃貸費用	74	82
雑損失	162	66
営業外費用合計	445	320
経常利益	4,586	1,795
特別利益		
受取保険金	-	435
保険差益	133	27
特別利益合計	133	462
特別損失		
災害による損失	-	716
固定資産処分損	142	81
固定資産圧縮損	-	22
投資有価証券評価損	9	13
減損損失	9	7
その他	-	158
特別損失合計	161	1,000
税金等調整前四半期純利益	4,559	1,258
法人税、住民税及び事業税	2,209	1,196
法人税等調整額	△405	△732
法人税等合計	1,804	463
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754	794
少数株主利益	264	149
四半期純利益	2,490	644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,754	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	224
繰延ヘッジ損益	△23	△113
為替換算調整勘定	255	251
退職給付に係る調整額	-	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	16
その他の包括利益合計	938	329
四半期包括利益	3,692	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,409	973
少数株主に係る四半期包括利益	283	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,843	28,275	16,201	107,320	—	107,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	188	2,781	3,259	△3,259	—
計	63,132	28,464	18,982	110,580	△3,259	107,320
セグメント利益又は損失(△)	5,781	△2,017	978	4,741	△590	4,150

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△590百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,666	26,988	16,296	105,950	—	105,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	8	3,077	3,480	△3,480	—
計	63,060	26,996	19,373	109,430	△3,480	105,950
セグメント利益又は損失(△)	3,595	△2,247	605	1,954	△524	1,429

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△524百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。